

平成21事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人 北海道大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類（案）	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	別紙

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,436	
減損損失累計額	<u>△ 303</u>	128,133
建物	100,488	
減価償却累計額	<u>△ 25,246</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1</u>	75,239
構築物	4,312	
減価償却累計額	<u>△ 1,796</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	2,509
機械装置	687	
減価償却累計額	<u>△ 298</u>	388
工具器具備品	41,695	
減価償却累計額	<u>△ 25,138</u>	16,556
図書		22,199
美術品・収蔵品		302
船舶	963	
減価償却累計額	<u>△ 741</u>	222
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	205	
減価償却累計額	<u>△ 155</u>	49
建設仮勘定		<u>1,293</u>
有形固定資産合計		246,895
2 無形固定資産		
特許権		29
商標権		1
鉱業権		153
ソフトウェア		302
電話加入権		6
その他無形固定資産		<u>311</u>
無形固定資産合計		805
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,440
長期前払費用		0
差入敷金・保証金		15
破産更生債権等	57	
貸倒引当金	<u>△ 50</u>	6
長期未収附属病院収入	53	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	<u>53</u>
投資その他の資産合計		<u>3,515</u>
固定資産合計		<u>251,217</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,599
未収学生納付金収入	163	
徴収不能引当金	<u>△ 2</u>	161
未収附属病院収入	4,625	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	4,624
未収入金		620
有価証券		19,259
たな卸資産		33
医薬品及び診療材料		369
未収収益		10
仮払金		1
その他		<u>46</u>
流動資産合計		<u>29,726</u>
資産合計		<u>280,943</u>

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	9,223		
資産見返補助金等	2,390		
資産見返寄附金	4,647		
建設仮勘定見返運営費交付金等	91		
建設仮勘定見返施設費	789		
建設仮勘定見返補助金等	10		
建設仮勘定見返寄附金	52		
資産見返物品受贈額	<u>20,767</u>	37,972	
長期寄附金債務		175	
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,296	
長期借入金		112	
引当金			
退職給付引当金	<u>140</u>	140	
長期未払金		<u>4,893</u>	
固定負債合計			<u>59,590</u>
II 流動負債			
預り補助金等		178	
寄附金債務		6,929	
前受受託研究費等		625	
前受受託事業費等		69	
預り科学研究費補助金等		709	
預り金		243	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,373	
一年以内返済予定長期借入金		28	
未払金		14,538	
未払費用		723	
未払消費税等		15	
賞与引当金		<u>378</u>	
流動負債合計			<u>26,813</u>
負債合計			<u>86,404</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>154,720</u>		
資本金合計			154,720
II 資本剰余金			
資本剰余金	39,082		
損益外減価償却累計額(一)	$\Delta$ 24,755		
損益外減損損失累計額(一)	<u><math>\Delta</math> 314</u>		
資本剰余金合計			14,012
III 利益剰余金			
教育研究向上及び組織運営改善積立金	4,059		
積立金	16,412		
当期未処分利益	<u>5,334</u>		
(うち当期総利益 5,334)			
利益剰余金合計		<u>25,805</u>	
純資産合計			<u>194,538</u>
負債純資産合計			<u>280,943</u>

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,126	
研究経費		9,613	
診療経費			
材料費	8,182		
委託費	1,824		
設備関係費	2,780		
研修費	15		
経費	897	13,700	
教育研究支援経費		2,082	
受託研究費		6,174	
受託事業費		449	
役員人件費		160	
教員人件費			
常勤教員給与	22,162		
非常勤教員給与	4,381	26,544	
職員人件費			
常勤職員給与	14,835		
非常勤職員給与	2,744	<u>17,580</u>	80,430
一般管理費			3,709
財務費用			
支払利息		971	
その他の財務費用		<u>1</u>	973
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>85,113</u>
経常収益			
運営費交付金収益			37,762
授業料収益			6,530
入学金収益			1,374
検定料収益			289
附属病院収益			23,421
国等からの受託研究等収益			1,361
国等以外からの受託研究等収益			5,008
国等からの受託事業等収益			189
国等以外からの受託事業等収益			269
寄附金収益			2,131
施設費収益			390
補助金収益			3,736
資産見返負債戻入			3,168
財務収益			
受取利息		15	
有価証券利息		102	
その他の財務収益		<u>1</u>	118
雑益			
研究関連収入	1,284		
財産貸付料収入	263		
植物園入場料収入	16		
家畜治療収入	142		
損害賠償保険収入	33		
手数料収入	45		
物品等売払収入	74		
その他	40		
雑益	<u>321</u>	<u>2,222</u>	
経常収益合計			<u>87,977</u>
経常利益			<u>2,863</u>
臨時損失			
固定資産除却損		632	
過年度診療報酬請求返還損		<u>136</u>	769
臨時利益			
運営費交付金収益		2,906	
承継剰余金債務戻入		133	
徴収不能引当金戻入益		1	
貸倒引当金戻入益		0	
その他臨時利益		<u>61</u>	3,102
当期純利益			<u>5,196</u>
目的積立金取崩額			<u>137</u>
当期総利益			<u><u>5,334</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,977
	人件費支出	△ 46,110
	立替金の増加	△ 5
	その他の業務支出	△ 3,641
	運営費交付金収入	39,295
	授業料収入	8,569
	入学金収入	1,332
	検定料収入	289
	附属病院収入	22,876
	受託研究等収入	6,179
	受託事業等収入	509
	補助金等収入	5,717
	寄附金収入	2,904
	預り金の減少	△ 10
	研究関連等収入	1,284
	預り科学研究費補助金等の増加	105
	その他収入	998
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,319
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有価証券の取得による支出	△ 118,866
	有価証券の償還による収入	116,840
	定期預金の取得による支出	△ 6,500
	定期預金の払戻による収入	9,500
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,639
	有形固定資産の除却による支出	△ 461
	無形固定資産の取得による支出	△ 272
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	5,001
	小計	△ 10,398
	利息及び配当金の受取額	163
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,235
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,465
	長期借入金の返済による支出	△ 28
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,638
	小計	△ 4,132
	利息の支払額	△ 982
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,115
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	—
<b>V</b>	資金増加額	△ 2,031
<b>VI</b>	資金期首残高	5,130
<b>VII</b>	資金期末残高	3,099

## 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

I	当期末処分利益		5,334
	当期総利益	5,334	
II	積立金振替額		4,059
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	4,059	
III	利益処分額		
	積立金		<u>9,393</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	80,430		
一般管理費	3,709		
財務費用	973		
雑損	0		
臨時損失	<u>769</u>	85,882	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△ 6,530		
入学料収益	△ 1,374		
検定料収益	△ 289		
附属病院収益	△ 23,421		
受託研究等収益	△ 6,370		
受託事業等収益	△ 459		
寄附金収益	△ 2,131		
資産見返授業料戻入	△ 438		
資産見返寄附金戻入	△ 1,532		
財務収益	△ 118		
雑益	△ 937		
臨時利益	<u>△ 63</u>	<u>△ 43,667</u>	
業務費用合計			42,215
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	3,618		
損益外固定資産除却相当額	<u>31</u>		3,649
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			6
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			△ 7
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 101
<b>VI 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	90		
政府出資の機会費用	2,279		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>		2,370
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>			
			<u>-</u>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			<u><u>48,133</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

## III. 貸借対照表関係

### 1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,130,809 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,302,265 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	14,828,543 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,319,605 千円
------------------------------------------------------------------------	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円  
16,935,223 千円

### 2. 担保資産及び担保債務

担保に供している資産	担保されている債務
土地 22,332,150 千円	長期借入金 141,050 千円

### 3. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は18,669,612千円であります。

### 4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,948,472千円であります。

### 5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は29,651,289千円であります。

#### IV. 損益計算書関係

##### 1. 当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,493,950 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	537,866 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,956,084 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	15,101 千円
---------------------------------------------------------------------	-----------

1,971,185 千円

2. 臨時利益に計上している承継剰余金債務戻入は、運営費交付金債務の会計処理に準じ、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、承継剰余金債務残高を収益に振り替えた金額であります。

#### V. キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	4,599,064 千円
うち定期預金（控除）	1,500,000 千円
（差引）資金期末残高	3,099,064 千円

##### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	
工具器具備品	122,575 千円

#### VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 7,511 千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

#### VII. 減損会計関係

##### 1. 減損を認識した固定資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
発達心理学屋外実験場	構築物	北海道札幌市北区	681 千円
ポンプ室A	建物	北海道札幌市北区	498 千円
室蘭臨海実験所宿舍	土地	北海道室蘭市	1,644 千円
紋別流水研究施設	土地	北海道紋別市	2,817 千円
紋別流水研究施設第2 宿舍	土地	北海道紋別市	665 千円
登別教育研究センター	土地	北海道登別市	17,917 千円
電話加入権（休止回線）	電話加入権	北海道札幌市北区	3,068 千円

- (2) 減損の認識に至った経緯

発達心理学屋外実験場、ポンプ室A

今後の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

室蘭臨海実験所宿舍、紋別流水研究施設、紋別流水研究施設第2 宿舍、登別教育研究センター  
将来の売却処分が予定されており、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識しております。

電話加入権（休止回線）

電話加入権 696 回線のうち、休止している 236 回線については、将来の客観的な使用見込みがないため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

用途	種類	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
発達心理学屋外実験場	構築物	-	681千円
ポンプ室A	建物	-	498千円
室蘭臨海実験所宿舎	土地	-	147千円
紋別流水研究施設	土地	-	910千円
紋別流水研究施設第2宿舎	土地	-	140千円
登別教育研究センター	土地	-	6,002千円
電話加入権（休止回線）	電話加入権	-	2,596千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

発達心理学屋外実験場，ポンプ室A

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。発達心理学屋外実験場及びポンプ室Aは、今後、使用する予定がないことから回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0千円）としております。

室蘭臨海実験所宿舎，紋別流水研究施設，紋別流水研究施設第2宿舎，登別教育研究センター

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。室蘭臨海実験所宿舎，紋別流水研究施設，紋別流水研究施設第2宿舎の正味売却価額は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、地価公示価格及び地価調査基準地価の推移による時点修正を行った額としております。

また、登別教育研究センターの正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額（平成22年2月1日時点）としております。

電話加入権（休止回線）

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成21年分財産評価基準書における公示価額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
乳製品実習施設	建物	北海道札幌市北区	8,658千円
皮革工場	建物	北海道札幌市北区	402千円
事務局北棟（保健管理センター）	建物	北海道札幌市北区	22,364千円
北大交流プラザ	美術品	北海道札幌市北区	11,497千円
電話加入権（利用回線）	電話加入権	北海道札幌市北区	5,980千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

建物については、老朽化により、移転整備されることとなったため、減損の兆候を認めております。

また、北大交流プラザについては、美術品として登録しておりますが、建物として使用しており、上記の建物と同様、老朽化により、移転整備されることとなったため、減損の兆候を認めております。

電話加入権（利用回線）については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

建物（美術品を含む）については、今後において建物の利用計画があり、使用が想定されていることから、減損を認識しておりません。

電話加入権（利用回線）については、回収可能サービス価額（使用価値相当額）が、帳簿価額を上回っていることから、減損を認識しておりません。

## VIII. 重要な債務負担行為

前事業年度に契約を締結し、当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成17年4月1日から平成31年3月31日
契約金額	6,168,886千円
当事業年度支払金額	525,012千円
翌事業年度以降支払予定額	4,359,642千円

## 区. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については本学の取扱い上、預金、金銭信託、国債、地方債、政府保証債及びその文部科学大臣の指定する有価証券に限定しており、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れのみを行っております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び財投機関債のみを保有しており、株式については寄附により取得した株式のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、国立大学法人北海道大学予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理をしております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	3,440,314	3,496,702	56,387
(2) 現金及び預金	4,599,064	4,599,064	0
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,625,269 △379	4,625,269 △379	0
(4) 有価証券	19,259,343	19,264,137	4,793
(5) 国立大学財務・経営セ ンター債務負担金	16,296,313	18,031,164	1,734,851
(6) 一年以内返済予定国 立大学財務・経営セン ター債務負担金	2,373,299	3,080,023	706,723
(7) 長期未払金	4,893,550	5,125,957	232,407
(8) 未払金	14,538,446	14,653,661	115,215

#### 注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び(4)有価証券について

これらの時価について、市場価格によっております。なお、(4)有価証券の内、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

##### (2) 現金及び預金、(3)未附属病院収入について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。なお、未収附属病院収入の貸倒引当金については、一般債権の当期貸倒実績率を患者個人債権額に見積もっております。

##### (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(6)一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金について

これらの時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しております。

##### (7) 長期未払金及び(8)未払金

これらの時価の内、リース債務及びPFIについては割引現在価値法により算定しております。それ以外についての時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 6
8. 借入金の明細	1 6
9. 国立大学法人等債の明細	1 6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 7
10-3 退職給付引当金の明細	1 7
11. 保証債務の明細	1 8
12. 資本金及び資本剰余金の明細	1 8
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	1 8
13-2 目的積立金の取崩しの明細	1 8
14. 業務費及び一般管理費の明細	1 9
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	2 1
15-2 運営費交付金収益	2 1
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	2 2
16-2 補助金等の明細	2 2
17. 役員及び教職員の給与の明細	2 3
18. 開示すべきセグメント情報	2 4
19. 寄附金の明細	2 5
20. 受託研究の明細	2 5
21. 共同研究の明細	2 5
22. 受託事業等の明細	2 5
23. 科学研究費補助金の明細	2 6
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	2 7
24-2 未収附属病院収入の明細	2 7
24-3 未払金の明細	2 7
関連公益法人等	2 8



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	74,410,958	3,958,244	91,963	78,277,239	20,006,274	3,409,038	1,930	-	498	58,269,035	
	構築物	3,261,806	79,605	1,864	3,339,547	1,588,347	163,256	6,509	-	681	1,744,689	
	機械装置	85,747	12,022	-	97,769	5,658	5,161	-	-	-	92,111	
	工具器具備品	3,311,748	1,931,782	192,764	5,050,766	2,420,418	230,376	-	-	-	2,630,347	
	図書	7,859	34,101	-	41,960	-	-	-	-	-	41,960	
	船舶	846,180	73,500	1,140	918,540	718,729	57,781	-	-	-	199,810	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	6,133	3,226	-	9,360	1,259	1,089	-	-	-	8,100	
	計	81,931,114	6,092,482	287,732	87,735,864	24,741,367	3,866,704	8,440	-	1,180	62,986,056	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	19,296,108	2,937,651	22,419	22,211,341	5,240,422	803,271	-	-	-	16,970,919	
	構築物	573,167	401,184	1,114	973,237	208,231	51,177	-	-	-	765,005	
	機械装置	527,374	70,644	8,428	599,589	292,731	53,381	-	-	-	296,858	
	工具器具備品	34,107,547	6,739,927	4,203,086	36,644,388	22,718,437	5,474,766	-	-	-	13,925,951	
	図書	21,944,585	246,284	32,850	22,158,020	-	-	-	-	-	22,158,020	
	船舶	45,133	-	-	45,133	22,486	4,390	-	-	-	22,647	
	車両運搬具	177,039	20,380	1,655	195,764	154,695	22,491	-	-	-	41,069	
	計	76,670,957	10,416,072	4,269,554	82,817,475	28,637,003	6,409,477	-	-	-	54,180,471	
非償却資産	土地	128,441,968	-	5,160	128,436,808	-	-	303,245	-	3,161	128,133,562	
	美術品・收藏品	300,221	2,909	550	302,581	-	-	-	-	-	302,581	
	建設仮勘定	662,373	1,279,737	649,040	1,293,070	-	-	-	-	-	1,293,070	
	計	129,404,563	1,282,647	654,750	130,032,459	-	-	303,245	-	3,161	129,729,213	
有形固定資産 合計	土地	128,441,968	-	5,160	128,436,808	-	-	303,245	-	3,161	128,133,562	
	建物	93,707,067	6,895,896	114,382	100,488,580	25,246,696	4,212,310	1,930	-	498	75,239,954	
	構築物	3,834,974	480,789	2,979	4,312,784	1,796,579	214,433	6,509	-	681	2,509,695	
	機械装置	613,121	82,666	8,428	687,359	298,389	58,543	-	-	-	388,969	
	工具器具備品	37,419,295	8,671,709	4,395,851	41,695,154	25,138,855	5,705,142	-	-	-	16,556,299	
	図書	21,952,445	280,385	32,850	22,199,981	-	-	-	-	-	22,199,981	
	美術品・收藏品	300,221	2,909	550	302,581	-	-	-	-	-	302,581	
	船舶	891,313	73,500	1,140	963,673	741,215	62,171	-	-	-	222,458	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	183,173	23,607	1,655	205,125	155,955	23,580	-	-	-	49,170	
	建設仮勘定	662,373	1,279,737	649,040	1,293,070	-	-	-	-	-	1,293,070	
	計	288,006,635	17,791,202	5,212,038	300,585,800	53,378,371	10,276,182	311,686	-	4,341	246,895,742	
無形固定資産 (特定償却資産)	鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
	ソフトウェア	48,216	32,081	-	80,298	14,431	11,906	-	-	-	65,866	
	計	201,998	32,081	-	234,079	14,431	11,906	-	-	-	219,647	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	29,271	14,074	-	43,345	13,363	4,726	-	-	-	29,982	
	商標権	1,752	-	-	1,752	576	175	-	-	-	1,175	
	ソフトウェア	558,773	135,438	-	694,212	457,505	58,704	-	-	-	236,706	
	電話加入権	9,048	53	-	9,101	-	-	2,596	-	2,596	6,505	
	その他無形固定資産	267,053	99,943	55,568	311,428	-	-	-	-	-	311,428	
	計	865,898	249,510	55,568	1,059,840	471,446	63,606	2,596	-	2,596	585,798	
無形固定資産 合計	特許権	29,271	14,074	-	43,345	13,363	4,726	-	-	-	29,982	
	商標権	1,752	-	-	1,752	576	175	-	-	-	1,175	
	鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
	ソフトウェア	606,990	167,520	-	774,510	471,937	70,611	-	-	-	302,573	
	電話加入権	9,048	53	-	9,101	-	-	2,596	-	2,596	6,505	
	その他無形固定資産	267,053	99,943	55,568	311,428	-	-	-	-	-	311,428	
	計	1,067,896	281,591	55,568	1,293,920	485,878	75,512	2,596	-	2,596	805,446	
その他の資産	投資有価証券	3,176,293	1,026,995	762,973	3,440,314	-	-	-	-	-	3,440,314	
	長期前払費用	-	216	-	216	-	-	-	-	-	216	
	差入敷金・保証金	15,572	60	97	15,535	-	-	-	-	-	15,535	
	破産更生債権等	6,494	-	191	6,303	-	-	-	-	-	6,303	
	長期未収附属病院収入	66,104	-	12,477	53,627	-	-	-	-	-	53,627	
	計	3,264,465	1,027,271	775,740	3,515,996	-	-	-	-	-	3,515,996	

注) 1. 特殊な理由による増減

寄贈による建物の取得	10,665	千円	リースによる工具器具備品の取得	122,575	千円
寄贈による工具器具備品の取得	1,356,641	千円	リースの終了による工具器具備品の除却	3,646,729	千円
寄贈による図書の取得	37,790	千円			
寄贈による美術品・收藏品の取得	630	千円			
寄贈による車両運搬具の取得	2,636	千円			

注) 2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

建物(運営費交付金等による新営・改修)	通年型競技施設新営	580,304	千円
	環境科学院A棟改修	555,183	千円
	理学部4号館改修	446,260	千円
	中央キャンパス総合研究棟2号館改修	442,365	千円
	教育用計算機システム	632,573	千円
	超高真空極低温氷作成・観察電子顕微鏡システム	189,997	千円
	高精度安定同位体比質量分析システム	123,351	千円
特定償却資産以外の工具器具備品(リースによる取得等)			

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	40,145	750,553	-	756,783	-	33,915	
医薬品	248,459	4,968,143	-	4,960,723	-	255,880	
診療材料	94,288	2,837,726	-	2,818,227	-	113,787	
計	382,893	8,556,423	-	8,535,733	-	403,583	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	宗谷郡猿払村字芦野4701番地先ほか	3,993	---	273	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地ほか	528	---	165	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目ほか	3,554	---	6,710	
	課外活動施設	江別市江別太南5線ほか	60,413	---	1,179	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒164番2ほか	281	---	32	
	宿舎敷地	札幌市西区八軒1条西4丁目ほか	1,025	---	6,107	
	小 計					14,469
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町1丁目130番1号ほか	86	---	21	
	職員宿舎	札幌市西区八軒1条西4丁目ほか	5,308	RCほか	57,354	
	小 計				57,375	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	206個		19,003	一般会計物品使用貸借
	小 計				19,003	
合 計					90,848	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	第1期工期 18. 3.31 第2期工期 18. 9.30 第3期工期 19. 3.31 第4期工期 19. 9.30 第5期工期 20. 3.31 第6期工期 20. 9.30

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
			-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	北海道公債 第11回(5年)	496,535	500,000	499,480	-	平成23年1月31日満期償還	
	広島市公債 第5回(5年)	259,404	260,000	259,863	-	平成23年3月17日満期償還	
	譲渡性預金	18,500,000	18,500,000	18,500,000	-		
	計	19,255,939	19,260,000	19,259,343	-		
貸借対照表 計上額				19,259,343			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第237回10年利付	9,968	10,000	9,989	-	平成24年3月20日満期償還	
	国債 第245回10年利付	696,710	700,000	697,912	-	平成24年12月20日満期償還	
	国債 第258回10年利付	303,102	300,000	302,222	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第259回10年利付	205,836	200,000	204,309	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第81回5年利付	200,864	200,000	200,679	-	平成26年3月20日満期償還	
	神戸市公債 第11回(10年)	98,707	100,000	99,575	-	平成24年3月22日満期償還	
	大阪府公債 第23回(5年)	298,350	300,000	299,532	-	平成23年9月28日満期償還	
	北海道公債 第13回(5年)	398,780	400,000	399,532	-	平成24年3月30日満期償還	
	道路債 第30回(10年)	204,238	200,000	203,036	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第263回(10年)利付	522,715	500,000	519,470	-	平成26年9月20日満期償還	
	鉄道建設・運輸施設整備支 援機構債 第26回(10年)	504,280	500,000	504,054	-	平成26年9月19日満期償還	
	計	3,443,550	3,410,000	3,440,314	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
		-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,440,314			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(28,210)			(28,210)			
	169,260	-	28,210	141,050	1.00	H27.3.18	
計	169,260	-	28,210	141,050			

注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	57,922	-	-	57,922	-	「その他」については平成22年度運営費交付金において財源措置されることとなったため戻入を行ったものです。
賞与引当金	365,118	378,918	364,451	667	378,918	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	423,041	378,918	364,451	58,589	378,918	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	3,789	445	4,234	3,046	296	3,342	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	54,818	△ 3,835	50,983	49,462	△ 3,521	45,940	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	2,025	△ 110	1,914	1,630	△ 84	1,545	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	66,296	△ 12,400	53,896	192	77	269	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.50%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金収入	143,801	19,941	163,742	1,903	115	2,018	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率6.65%を見積もっています。
未収附属病院収入	4,116,187	509,081	4,625,269	234	145	379	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.50%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	489,892	130,133	620,025	-	-	-	
計	4,876,812	643,254	5,520,066	56,468	△ 2,972	53,496	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	114,601	63,036	36,813	140,824	
退職一時金に係る債務	114,601	63,036	36,813	140,824	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	114,601	63,036	36,813	140,824	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(2,465,740)	-	-	-	2,465,740	1	(2,373,299)	-
		21,135,353	-	-	-	2,465,740	1	18,669,612	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,720,176	-	-	154,720,176	
計	154,720,176	-	-	154,720,176	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	(1,032,889)	(41,074)	(-)	(1,073,964)	建物等の取得による増加及び除却による減少
	13,418,297	3,861,699	5,015	17,274,981	
授業料	53,647	115	-	53,762	収蔵品の取得による増加
補助金等	13,897,305	75	169,921	13,727,458	収蔵品の取得による増加及び工具器具備品の除却による減少
寄附金等	6,814	630	-	7,444	美術品等の取得による増加
無償譲与	239,087	-	550	238,537	美術品の除却による減少
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	2,470,472	3,426,561	-	5,897,033	建物等の取得による増加
その他	△ 718,176	-	116,705	△ 834,881	土地の売却に伴う増加及び施設改修に伴う建物等の除却による減少
計	32,085,930	7,289,080	292,193	39,082,818	
損益外減価償却累計額	21,133,255	3,878,610	256,067	24,755,799	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	307,344	10,975	4,038	314,282	特定償却資産の減損損失による増加及び売却による減少
差引計	10,645,331	3,399,494	32,088	14,012,737	

注) 資本剰余金のうち( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	13,447,021	2,965,200	-	16,412,222	
教育研究向上及び組織運営改善積立金	5,636,122	1,986,953	3,563,963	4,059,112	
計	19,083,144	4,952,153	3,563,963	20,471,334	

注) 当期増加額は平成20事業年度の利益処分額を計上しております。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	137,402	費用の発生
計	137,402	
その他		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	3,426,561	資産の購入
計	3,426,561	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		731,804
備品費		224,073
印刷製本費		105,153
図書費		97,497
水道光熱費		447,098
旅費交通費		341,933
通信運搬費		21,810
賃借料		28,601
車両燃料費		59,509
保守費		172,414
修繕費		134,080
広告宣伝費		35,206
行事費		440
報酬・委託・手数料		630,500
奨学費		721,407
減価償却費		334,608
貸倒損失		987
徴収不能引当金繰入額		12,199
雑費		6,096
その他		20,925
		4,126,349
研究経費		
消耗品費		1,994,286
備品費		498,168
印刷製本費		168,773
図書費		265,261
水道光熱費		768,276
旅費交通費		1,372,818
通信運搬費		111,355
賃借料		49,036
車両燃料費		15,416
保守費		247,789
修繕費		263,461
広告宣伝費		81,480
諸会費		105,664
報酬・委託・手数料		1,152,603
減価償却費		2,476,306
雑費		8,629
その他		33,708
		9,613,036
診療経費		
材料費		
医薬品費	5,112,774	
診療材料費	2,818,489	
医療消耗器具備品費	251,162	
給食用材料費	24	8,182,450
委託費		
検査委託費	129,164	
給食委託費	489,351	
寝具委託費	80,928	
医事委託費	129,397	
清掃委託費	93,561	
保守委託費	72,942	
その他の委託費	829,142	1,824,488
設備関係費		
減価償却費	1,834,088	
機器賃借料	76,812	
修繕費	362,667	
機器保守費	506,537	
車両関係費	451	2,780,556
研修費		15,294
経費		
消耗品費	227,730	
備品費	60,692	
印刷製本費	12,004	
水道光熱費	406,428	
旅費交通費	12,137	
通信運搬費	19,580	
賃借料	7,872	
福利厚生費	10,881	
保守費	13,461	
損害保険料	47,802	
報酬・委託・手数料	8,202	
職員被服費	9,636	
徴収不能引当金繰入額	222	
その他	9,695	
学用患者費	50,950	897,297
		13,700,089

教育研究支援経費			
消耗品費		38,119	
備品費		20,132	
図書費		593,246	
水道光熱費		50,456	
通信運搬費		9,442	
賃借料		71,008	
保守費		348,558	
修繕費		23,316	
報酬・委託・手数料		81,656	
減価償却費		822,731	
その他		24,059	2,082,728
受託研究費			6,174,698
受託事業費			449,301
役員人件費			
報酬		108,502	
賞与		37,789	
退職給付費用		2,178	
法定福利費		11,680	160,150
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,608,953		
賞与	4,756,548		
退職給付費用	1,646,351		
法定福利費	2,150,617	22,162,470	
非常勤教員給与			
給料	3,940,613		
賞与	44,053		
賞与引当金繰入額	8,500		
退職給付費用	10,094		
法定福利費	378,280	4,381,543	26,544,013
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,292,827		
賞与	2,255,449		
賞与引当金繰入額	311,319		
退職給付費用	1,577,477		
法定福利費	1,398,917	14,835,991	
非常勤職員給与			
給料	2,198,486		
賞与	206,932		
賞与引当金繰入額	38,418		
退職給付費用	18,102		
法定福利費	282,247	2,744,188	17,580,180
一般管理費			
消耗品費		345,922	
備品費		109,338	
印刷製本費		64,313	
図書費		53,509	
水道光熱費		255,413	
旅費交通費		242,095	
通信運搬費		66,235	
賃借料		69,874	
福利厚生費		35,486	
保守費		199,167	
修繕費		324,140	
損害保険料		40,928	
広告宣伝費		88,874	
諸会費		12,029	
報酬・委託・手数料		1,520,054	
租税公課		54,478	
減価償却費		185,427	
徴収不能引当金繰入額		473	
雑費		30,046	
その他		11,643	3,709,452

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。



## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小 計
平成17年度	3,062	-	3,062	-	-	-	3,062	-
平成18年度	5,641	-	5,641	-	-	-	5,641	-
平成19年度	459	-	459	-	-	-	459	-
平成20年度	2,267,647	-	2,267,647	-	-	-	2,267,647	-
平成21年度	-	39,295,439	38,391,952	903,486	-	-	39,295,439	-
合 計	2,276,810	39,295,439	40,668,762	903,486	-	-	41,572,249	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,906,055千円含まれておりません。

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	-	-	33,087,187	33,087,187
業務達成基準適用業務	-	-	-	12,719	1,037,802	1,050,522
費用進行基準適用業務	-	-	-	2,254,927	1,370,071	3,624,998
会計基準第77第3項による振替額(注)	3,062	5,641	459	0	2,896,891	2,906,055
合 計	3,062	5,641	459	2,267,647	38,391,952	40,668,762

注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌)耐震対策事業	2,100,642	-	1,902,391	198,251	施設整備費補助金
(函館)耐震対策事業	138,237	-	123,008	15,228	施設整備費補助金
(札幌)耐震対策事業Ⅱ	491,387	-	450,560	40,826	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエ ンス研究棟(PFI)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)附属図書館	474,150	468,663	-	5,486	施設整備費補助金
(札幌)耐震・エコ再生	171,891	119,937	32,754	19,199	施設整備費補助金
(札幌)先端研究施設	201,191	200,791	-	400	施設整備費補助金
財務経営センター施設 費交付金事業	113,000	-	41,074	71,925	国立大学財務・経営センター施設費交付金
生体内分子高度イメー ジングシステム	144,000	-	143,409	591	施設整備費補助金
個体レベルでの遺伝 子・タンパク機能解析シ ステム	180,000	-	174,589	5,410	施設整備費補助金
電子物性解析・評価シ ステム	190,000	-	189,372	627	施設整備費補助金
光電子分光装置および オージェ電子分光装置	152,000	-	151,935	65	施設整備費補助金
超高真空極低温水作 製・観察電子顕微鏡シ ステム	190,000	-	189,997	2	施設整備費補助金
透過型電子顕微鏡シ ステム	59,199	-	58,579	619	施設整備費補助金
400MHz 核磁気共鳴分 子構造解析装置	29,999	-	28,665	1,334	施設整備費補助金
合 計	5,001,485	789,392	3,821,201	390,891	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	305,945	-	117,834	-	-	188,070	
研究拠点形成費補助金	1,949,124	-	283,157	75	-	1,665,858	
科学技術総合推進費補 助金	999,877	-	200,632	-	-	793,518	
設備整備費補助金	1,269,287	-	1,186,546	-	-	82,062	
免許状更新講習開設事 業費等補助金	3,066	-	-	-	-	2,334	
研究者海外派遣基金助 成金	92,161	-	-	-	-	3,244	
研究開発施設共用等促 進費補助金	58,530	-	-	-	-	58,530	
原子力研究環境整備補 助金	6,976	-	-	-	-	6,623	
先端研究助成基金助成 金	50,300	-	-	-	-	1,742	
地球観測衛星開発費補 助金	70,652	-	12,976	-	-	57,128	
創造的産学連携体制整 備事業費補助金	10,288	10,288	-	-	-	-	
札幌市周産期救急医療 体制緊急対策事業	7,913	-	7,233	-	-	680	
革新的実用原子力技術 開発費補助金	22,209	-	10,369	-	-	11,839	
疾病予防対策事業費等 補助金	23,769	-	-	-	-	22,987	
保育所運営費補助金	95,814	-	2,479	-	-	93,230	
直接経費 計	4,965,913	10,288	1,821,229	75	-	2,987,852	
間接経費 計	856,819	-	106,691	-	-	748,762	
合 計	5,822,732	10,288	1,927,921	75	-	3,736,614	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(143,592) 143,592	9	(2,178) 2,178	1
	非常勤	(-) 2,700	1	(-) -	-
	計	(143,592) 146,292	10	(2,178) 2,178	1
教 職 員	常 勤	(28,592,276) 30,231,050	4,380	(3,168,156) 3,201,116	287
	非常勤	(-) 6,419,364	2,979	(-) 24,157	272
	計	(28,592,276) 36,650,415	7,359	(3,168,156) 3,225,273	559
合 計	常 勤	(28,735,868) 30,374,643	4,389	(3,170,334) 3,203,294	288
	非常勤	(-) 6,422,064	2,980	(-) 24,157	272
	計	(28,735,868) 36,796,707	7,369	(3,170,334) 3,227,451	560

注) 1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注) 3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注) 4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注) 5. ( )内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注) 6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	全国共同利用型 附置研究所 及び研究施設	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	25,620,339	3,779,226	46,686,937	76,086,503	4,344,044	80,430,548
教育経費	70,784	32,090	3,741,064	3,843,939	282,409	4,126,349
研究経費	284,872	676,828	8,292,787	9,254,487	358,548	9,613,036
診療経費	13,700,089	-	-	13,700,089	-	13,700,089
教育研究支援経費	-	1,263,428	783,544	2,046,973	35,755	2,082,728
受託研究費	329,576	392,796	5,240,148	5,962,521	212,177	6,174,698
受託事業費	23,937	41,357	360,479	425,773	23,527	449,301
人件費	11,211,080	1,372,725	28,268,912	40,852,718	3,431,626	44,284,344
一般管理費	124,426	122,227	1,860,979	2,107,633	1,601,818	3,709,452
財務費用	858,482	28,165	85,436	972,083	1,342	973,425
雑損	1	-	54	56	-	56
小 計	26,603,250	3,929,619	48,633,407	79,166,277	5,947,205	85,113,482
業務収益						
運営費交付金収益	5,229,351	3,060,331	26,021,009	34,310,692	3,452,014	37,762,707
学生納付金収益	-	△ 71,800	8,694,471	8,622,670	△ 428,087	8,194,583
附属病院収益	23,421,850	-	-	23,421,850	-	23,421,850
受託研究等収益	369,447	422,604	5,552,776	6,344,828	26,099	6,370,928
受託事業等収益	24,696	42,319	377,057	444,072	15,217	459,290
寄附金収益	215,283	56,851	1,803,150	2,075,285	55,893	2,131,178
資産見返負債戻入	223,771	216,408	2,635,326	3,075,506	92,944	3,168,450
財務収益	-	-	-	-	118,415	118,415
雑益	154,680	145,930	1,456,992	1,757,604	464,692	2,222,296
その他	109,512	87,558	3,037,485	3,234,555	892,951	4,127,506
小 計	29,748,593	3,960,203	49,578,269	83,287,067	4,690,140	87,977,207
業務損益	3,145,343	30,584	944,861	4,120,789	△ 1,257,064	2,863,724
土地	3,576,178	1,893,998	107,129,233	112,599,410	15,534,151	128,133,562
建物	11,604,507	3,426,492	55,566,520	70,597,520	4,642,433	75,239,954
構築物	111,963	85,168	1,676,607	1,873,738	635,956	2,509,695
その他	10,574,730	1,946,716	35,266,832	47,788,279	27,271,836	75,060,116
帰属資産	25,867,379	7,352,375	199,639,194	232,858,949	48,084,378	280,943,328

## 注) 1. セグメントの区分方法

セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注) 2. 業務費用のうち、「法人共通」5,947,205千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費3,431,626千円、事務局管理に係る一般管理費1,601,818千円です。

注) 3. 帰属資産のうち、「法人共通」48,084,378千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,534,151千円、建物4,642,433千円、その他の資産には預貯金4,586,974千円、投資有価証券3,440,314千円、有価証券19,259,343千円などを計上しております。

注) 4. 「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」と「法人共通」セグメントにおいては、授業料を財源として取得した固定資産が学生納付金収益を超過したことによりマイナスで表示しております。

注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	全国共同利用型 附置研究所 及び研究施設	大学	小計	法人共通	合 計
減価償却費	1,912,587	1,142,448	3,295,131	6,350,168	122,915	6,473,084
損益外減価償却相当額	2,283	287,208	3,308,153	3,597,645	280,965	3,878,610
損益外減損損失相当額	-	-	1,180	1,180	5,757	6,937
引当外賞与増加見積額	4,953	△ 44	△ 8,283	△ 3,374	△ 3,674	△ 7,049
引当外退職給付増加見積額	112,864	18,825	△ 138,757	△ 7,066	△ 94,501	△ 101,567

注) 6. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学病院」において422千円、「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」において685千円、「大学」において70,257千円、「法人共通」において66,036千円発生しております。

注) 7. 「大学病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,546,164千円差額がありますが、これは国の予算積算額に加えて、大学病院への財政支援を行ったこと等によるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,082,417千円のうち、収益化額は3,683,186千円、資産の取得は399,230千円です。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	3,659,481	24,606	現物寄附 22,466件 1,274,203千円 (うち21,926件は図書を受入)
大学病院	318,953	451	現物寄附 43件 11,810千円 (うち21件は図書を受入)
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	155,063	1,421	現物寄附 1,394件 120,696千円 (うち1,339件は図書を受入)
法人共通	178,183	3,565	
合 計	4,311,682	30,043	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	236,558	4,495,696	4,512,266	219,988
大学病院	288,632	349,342	363,551	274,423
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	32,065	293,040	325,106	-
法人共通	432	25,667	26,099	-
合 計	557,688	5,163,747	5,227,024	494,411

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	200,079	965,051	1,040,509	124,621
大学病院	1,618	7,090	5,895	2,812
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	25,672	75,467	97,498	3,641
法人共通	-	-	-	-
合 計	227,369	1,047,609	1,143,904	131,075

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	10,278	429,373	377,057	62,593
大学病院	659	24,574	24,696	537
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	-	44,580	42,319	2,260
法人共通	-	19,452	15,217	4,234
合 計	10,937	517,980	459,290	69,627

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(208,824) 62,887	6	
科学研究費補助金・特定領域研究	(705,927) -	119	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(416,500) 123,540	59	
科学研究費補助金・基盤研究(S)	(260,676) 78,300	26	
科学研究費補助金・基盤研究(A)	(931,350) 278,791	149	
科学研究費補助金・基盤研究(B)	(1,309,096) 400,643	430	
科学研究費補助金・基盤研究(C)	(405,607) 122,994	398	
科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究	(191,247) -	140	
科学研究費補助金・若手研究(S)	(53,080) 15,930	3	
科学研究費補助金・若手研究(A)	(156,019) 47,420	34	
科学研究費補助金・若手研究(B)	(364,652) 110,166	273	
科学研究費補助金・若手研究(スタートアップ)	(53,404) 16,390	57	
科学研究費補助金・奨励研究	(4,620) -	8	
科学研究費補助金・研究成果公開促進費	(20,993) -	5	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(196,138) -	267	
科学研究費補助金・学術創成研究費	(32,000) 9,600	3	
厚生労働科学研究費補助金	(629,698) 52,804	141	
がん研究助成金	(9,500) -	9	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(30,138) 6,181	4	
産業技術研究助成事業助成金	(110,900) 33,270	10	
建設技術研究開発助成金	(18,200) 5,220	5	
国際研究集会事業	(6,912) -	2	
ノーステック財団研究開発助成事業	(18,423) -	20	
合 計	(6,133,912) 1,364,139	2,168	

注) ( )内は直接経費相当額で外数です。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11,090	
預金	普通預金	2,957,600
	当座預金	-
	郵便貯金	130,374
	定期預金	1,500,000
	その他の預金	-
	小 計	4,587,974
合 計	4,599,064	

(24) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,290,920	
国民健康保険団体連合会	2,056,107	
患者負担分	150,299	
その他	127,941	
合 計	4,625,269	

(24) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	3,191,522	
リース債務に係る未払金	968,559	
その他の未払金	10,378,364	
合 計	14,538,446	

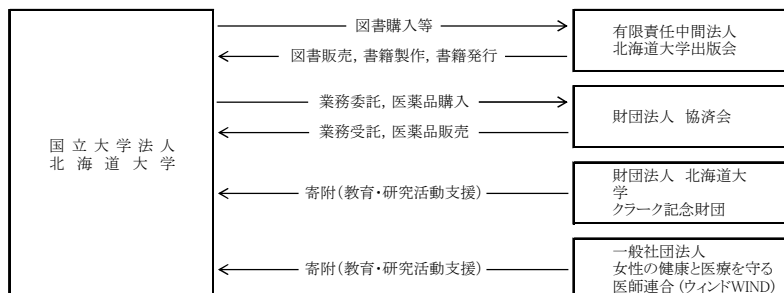
## 関連公益法人等

### (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名	当法人での(最終)役職名
有限責任中間法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書および大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開および著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会および展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	会長 佐伯 浩 理事長 吉田 克己 理事 逸見 勝亮 理事 吉田 文和 理事 太田 幸雄 理事 戸田 正憲 理事 成田 和男 監事 常本 照樹 監事 吉見 宏	北海道大学総長 大学院法学研究科教授 北海道大学理事・副学長 大学院公共政策学連携研究部教授 大学院工学研究科教授 低温科学研究所教授 大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授
財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 杉原 平樹 常務理事 大倉 重男 理事 大田 すみ子 理事 大河原 章 監事 島田 勉 監事 板橋 端	(北海道大学病院病院長) (医学部附属病院医事課課長補佐) (医学部附属病院看護部長) (医学部教授)
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	北海道大学の教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全及び教育・研究交流に伴う福利厚生施設の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 教育・研究活動に対する支援 2. 教育・研究の国際交流に対する支援 3. 教育・研究施設等の整備・保全に対する援助 4. 学生に対する奨学育英事業 5. 福利厚生施設の管理・運営 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中村 睦男 常務理事 近藤 龍夫 常務理事 逸見 勝亮 理事 井上 芳郎 理事 薄葉 久 理事 大塚 榮子 理事 岡田 尚武 理事 小林 董和 理事 沢 邦彦 理事 蛇川 忠暉 理事 高向 巖 理事 丹保 憲仁 理事 廣重 力 理事 松田 昌士 理事 村住 直孝 監事 伊東 孝 監事 上野 昌美	(北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学理事・副学長) (北海道大学監事) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学総長) (北海道大学総長) (北海道大学監事)
一般社団法人 女性の健康と医療を守る 医師連合(ウインドWIND)	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康および福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資する次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設およびその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	代表理事 櫻木 範明 理事 水上 尚典 理事 大久保 仁 理事 角田 敏一 理事 加藤 秀則 理事 金内 優典 理事 川口 勲 理事 工藤 隆之 理事 工藤 正尊 理事 香城 恒徳 理事 小山 貴弘 理事 酒井 慶一郎 理事 佐川 正 理事 佐藤 力 理事 佐藤 博 理事 首藤 聡子 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 野村 英司 理事 野呂 紀子 理事 服部 理史 理事 花谷 馨 理事 晴山 仁志 理事 平山 恵美 理事 藤野 敬史 理事 星 信哉 理事 山口 辰美 理事 山田 秀人 理事 吉田 博 理事 浦井 之雄 監事 津村 宣彦	大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授 (医学部・歯学部附属病院助手) 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究院教授 北海道大学病院助教 北海道大学病院准教授 (医学部附属病院講師) (医学部・歯学部附属病院助手) 大学院医学研究科准教授 (医学部附属病院助手)

### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金		売上高	経常損益	当期純損益	当期 未処分利益	
			資本	剰余金				当期純利益	未処分利益
有限責任中間法人 北海道大学出版会	176,896	37,628	139,268	86,840	△ 4,573	△ 5,746	△ 4,731		
一般社団法人女性の健 康と医療を守る医師連合	9,711	207	9,503	24,195	6,499	6,855	6,855		

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産			事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			費用	収益の内訳	増減額	事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
財団法人 協済会	876,105	229,252	646,852	1,395,035	1,403,039	△ 8,004	81,863	72,072	9,790	-	-	-	-	1,786	
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	832,001	2,061	829,939	34,915	56,712	△ 21,797	77,906	56,922	20,983	-	-	-	-	△ 813	

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
	収益	費用	収益の内訳			増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	費用等	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I		
			受取 補助金等 収益	その他の 収益	管理費									その他の 費用
17,136	41,307	-	17,136	7,879	31,344	854,109	829,939	-	-	-	-	829,939		
財団法人 協済会	1,395,035	1,403,636	-	1,395,035	△ 8,600	655,452	646,851	-	-	0	0	0	646,852	
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	17,136	41,307	-	17,136	△ 24,170	854,109	829,939	-	-	-	-	-	829,939	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況  
 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の詳細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
 該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入				当法人の発注等の内訳			
	未払金	未収金	未払金	未収金	うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
有限責任中間法人 北海道大学出版会	-	-	-	-	12,121	13.96	-	-	-	-	-	-
財団法人 協済会	-	255	-	-	48,583	3.48	-	-	-	-	-	-
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人女性の健 康と医療を守る医師連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)